

日興キャッシュリッチ・ファンド

(データは2010年1月29日現在)

[日興コード] 5241

[基準価額] 9,183円

[純資産総額] 43.76億円

[信託期間] 2012年4月16日

[決算日] 原則4月15日

[設定日] 2005年4月15日

<運用担当者のコメント>

1月の運用概況

月末の株式組入率は96.9%としております。組入銘柄については、業界内において相対的に流動性の高い資産を多く保有するなど資金(資本)に比較的余裕があり、自社の手持ち余裕資金を使い事業拡大を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業への投資を実施しています。当月は、相対的に割安感が薄れた銘柄(医薬品株、鉄鋼株の一部等)を売却する一方、P E R (株価収益率)やP B R (株価純資産倍率)、キャッシュフロー回りなどのバリュエーション(株価評価)面から割安感が強いと判断した銘柄(機械株、ゴム製品株の一部等)の買い増しなどを実施しました。

1月の株式市場と今後の運用方針

1月の株式市場は、後半から弱含む展開となりました。月初907.59ポイントの東証株価指数(T O P I X)は、為替相場の円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりしました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導でT O P I Xは上昇基調をたどりました。この間、日本株の出遅れに着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、為替相場が円高に振れたことや、国内政局の不透明感、さらに中国政府の融資規制強化などが嫌気され、T O P I Xは下落基調となりました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、T O P I Xは下げ幅を拡大し、結局、前月末比マイナス0.71%の901.12ポイントで月末を迎えました。

株式市場は、世界経済が底打ちし、回復感が出てきたことを受けて2009年3月を底に上昇基調となっています。円高の進行や相次ぐ増資による需給悪化等により、日本株式の上昇率は世界の他の株式市場と比べてかなり見劣りする状態となりましたが、元足では為替の安定などを背景に水準訂正の動きが確認できます。金融不安の沈静化や企業の生産活動の回復により、世界景気は緩やかながらも正常化の方向に向かっていると思われ、そのなかで、企業はコスト削減に向けた取り組みを継続しています。このため、今後、景気回復の足取りがしっかりしてくるにつれて、企業業績の改善がより顕著に現れ、株価はそれを反映する形で堅調に推移する可能性が高いと考えています。当ファンドでは、引き続き相対的に資金の余裕があり、その資金を使い事業拡大や効率化を進める、もしくは株主還元策を実施する可能性が高い企業の割安局面をとらえた投資を行なってまいります。

<資産構成比>

株式	96.9%
うち先物	0.0%
C B	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.1%
外貨建資産	0.0%

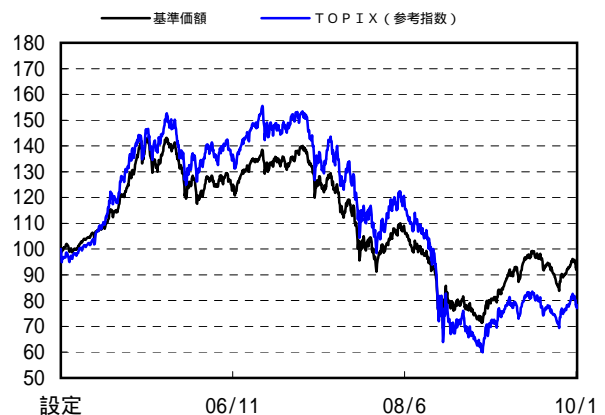
<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	20.6%
2	化学	13.0%
3	機械	10.7%
4	建設	8.6%
5	情報・通信	7.1%

「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

<分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-1.31%	-4.66%	17.99%	-31.34%	-8.17%
T O P I X(参考指数)	0.72%	-5.17%	13.49%	-47.67%	-22.88%

<分配金込み基準価額の指数化グラフ>
(設定時を100として指数化)

TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。基準価額は、信託報酬(年率1.9635%(税抜1.87%))控除後の値です。当該分配金(税引前)を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

<分配金実績(税引前)>(円)

06/04/17	07/04/16	08/04/15	09/04/15
0	0	0	0

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 128銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	アズワン	卸売	2.62%
2	未来工業	化学	2.15%
3	興和紡績	繊維製品	1.88%
4	富士機械製造	機械	1.58%
5	日本精機	輸送用機器	1.45%
6	大阪製鐵	鉄鋼	1.44%
7	東宝不動産	不動産	1.44%
8	任天堂	その他製品	1.34%
9	キヤノン	電気機器	1.32%
10	クラレ	化学	1.30%

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信 / 国内 / 株式
お申込単位 : 日興コーディアル証券における取扱いコース・お申込単位は以下の通りです。
< 分配金再投資コース > (新規申込時) 50万円以上1円単位 (追加申込時) 1万円以上1円単位
別に定める場合この限りではありません。
- お申込価額 : お申込受付日の基準価額
信託期間 : 2012年4月16日まで (2005年4月15日設定)
決算日 : 毎年4月15日 (休業日の場合は翌営業日)
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。
課税上は、株式投資信託として取り扱われます。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

手数料等の概要

- ・お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
< お申込時、ご換金時にご負担いただく費用 >
- ・お申込手数料 : 日興コーディアル証券におけるお申込手数料率は、お申込金額に応じて、以下のよう
変わります。
1億円未満……………3.15% (税抜3%)
1億円以上5億円未満……………1.575% (税抜1.5%)
5億円以上10億円未満……………0.7875% (税抜0.75%)
10億円以上……………0.525% (税抜0.5%)
別に定める場合この限りではありません。
分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料は
かかりません。
 - ・換金手数料 : ありません。
 - ・信託財産留保額 : 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (1口当たり)
- < 信託財産で間接的にご負担いただく (ファンドから支払われる) 費用 >
- ・信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.9635% (税抜1.87%) を乗じて得た額
 - ・その他費用 : 組入保有証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間などに応じて異なります
ので、表示することができません。
詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
受託会社 : 中央三井アセット信託銀行株式会社 (再信託受託会社 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社 : 日興コーディアル証券株式会社

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- ・当ファンド (マザーファンドを含みます。) は、主に株式など値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

一般に株式の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。
ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な
損失が生じるリスクがあります。

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で
売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】

一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファ
ンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。

その他の留意事項

- ・当資料は、日興アセットマネジメントが「日興キャッシュリッチ・ファンド」の投資信託説
明書 (交付目論見書) を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解
を高めていただくために作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の
対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支
払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの
際には、販売会社より、投資信託説明書 (交付目論見書) などをあらかじめ、または同時に
お渡ししますので、必ず詳細をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：（社）投資信託協会
 （社）日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会		
			日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号			

「日興キャッシュリッチ・ファンド」に係るご説明書

日興コーディアル証券株式会社

説明事項	説明内容								
1. ファンドの形態	追加型投信 / 国内 / 株式								
ファンドの名称	日興キャッシュリッチ・ファンド (5241)								
運用会社名	日興アセットマネジメント株式会社								
内国投信・外国投信の別	内国投資信託証券								
2. ファンドの状況									
(1) ファンドの性格 目的及び基本的性格	株主価値重視への経営姿勢の転換などが見込まれる企業に投資します。また日本国内の、現金など流動性の高い金融資産を多く保有する企業の中から割安と判断される株式を主な投資対象とします。割安株に焦点を当てた独自の調査・運用体制により、株式市場において見過ごされている銘柄を発掘することに努めます。								
(2) 投資方針									
投資の基本方針	このファンドは、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。								
主な投資対象	「日本株キャッシュリッチ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。								
分配方針	毎決算時(毎年4月15日(休業日の場合は翌営業日))に、原則として委託会社が、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。								
(3) 投資リスク	当ファンドは、主に株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。組入れ株式の価格は国内外の政治・経済情勢、発行体の経営・財務状況の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により変動し、投資元本を割り込むことがあります。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。								
(4) ファンドに係る費用									
お申込時に直接ご負担いただく費用	<p>お申込手数料</p> <p>手数料率はお申込金額に応じて以下のようになります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1億円未満の場合</td> <td>3.15% (税抜 3.00%)</td> </tr> <tr> <td>1億円以上5億円未満</td> <td>1.575% (税抜 1.50%)</td> </tr> <tr> <td>5億円以上10億円未満</td> <td>0.7875% (税抜 0.75%)</td> </tr> <tr> <td>10億円以上</td> <td>0.525% (税抜 0.50%)</td> </tr> </table> <p>別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>償還乗換優遇又は償還前乗換優遇制度を利用した場合には、お申込手数料は無料といたします。ただし、平成22年1月以降に償還する投資信託の償還代金等をもって上記優遇制度を利用することは出来ません。</p>	1億円未満の場合	3.15% (税抜 3.00%)	1億円以上5億円未満	1.575% (税抜 1.50%)	5億円以上10億円未満	0.7875% (税抜 0.75%)	10億円以上	0.525% (税抜 0.50%)
1億円未満の場合	3.15% (税抜 3.00%)								
1億円以上5億円未満	1.575% (税抜 1.50%)								
5億円以上10億円未満	0.7875% (税抜 0.75%)								
10億円以上	0.525% (税抜 0.50%)								
ご換金時に直接ご負担いただく費用	<p>ご換金手数料</p> <p>売却の際に手数料はかかりません。</p> <p>信託財産留保額</p> <p>換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(1口当たり)</p>								
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	<p>信託報酬</p> <p>純資産総額に対して年率1.9635% (税抜 1.87%)</p> <p>その他費用</p> <p>その他費用として、信託事務の諸費用等をファンドよりご負担いただきます。その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。</p>								
ファンドに係る費用の合計	手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。								
(5) 税金									
個人(居住者)の受益者の場合	平成21年1月1日～平成23年12月31日まで 換金(買取または解約、以下同じ。)および償還により生じた利益については、上場株式等の譲渡所得等として、税率10%(所得税7%、地方税3%)の申告分離課税の対象となり、原則確定申告を行うことが必要です。								

「日興キャッシュリッチ・ファンド」に係るご説明書

日興コーディアル証券株式会社

	<p>期中分配金のうちの普通分配金については、上場株式等の配当所得として、税率 10% (所得税 7%、地方税 3%) の源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。申告分離課税を選択した場合には上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能です。</p> <p>平成 24 年 1 月 1 日以降</p> <p>換金および償還により生じた利益については、上場株式等の譲渡所得等として、税率 20% (所得税 15%、地方税 5%) の申告分離課税の対象となり、原則確定申告を行うことが必要です。</p> <p>期中分配金のうちの普通分配金については、上場株式等の配当所得として、税率 20% (所得税 15%、地方税 5%) の源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。申告分離課税を選択した場合には上場株式等の譲渡損失との損益通算が可能です。</p>
<p>法人の受益者の場合</p>	<p>平成 21 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日まで</p> <p>解約請求により換金した場合および償還の場合、個別元本超過額に対して税率 7% (所得税のみ) の源泉徴収が行われますが、法人税等の申告が必要です。</p> <p>買取請求により換金した場合、源泉徴収は行われませんが、法人税等の申告が必要です。</p> <p>期中分配金のうちの普通分配金については、税率 7% (所得税のみ) の源泉徴収が行われますが、法人税等の申告が必要です。</p> <p>平成 24 年 1 月 1 日以降</p> <p>解約請求により換金した場合および償還の場合、個別元本超過額に対して税率 15% (所得税のみ) の源泉徴収が行われますが、法人税等の申告が必要です。</p> <p>買取請求により換金した場合、源泉徴収は行われませんが、法人税等の申告が必要です。</p> <p>期中分配金のうちの普通分配金については、税率 15% (所得税のみ) の源泉徴収が行われますが、法人税等の申告が必要です。</p>
<p>(6)クローズド期間</p>	<p>ございません。</p>
<p>(7)取扱いコース</p>	<p>原則、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金受取りをご希望される場合はお取扱い店にお申し出ください。分配金受取りは、販売会社の定める所定の日からのお支払いとなります。</p>
<p>3. 会社の概要</p>	<p>商号: 日興コーディアル証券株式会社 登録番号: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2251 号 加入協会: 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、社団法人金融先物取引業協会</p>

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払い対象とはなりません。投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。当ファンドをお申込の際には、当社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡し致しますので、必ず詳細をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。課税上の取扱いの詳細は税理士・税務署等にご確認ください。また、お取引の状況につきましては取引店までお問い合わせください。税法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(平成 21 年 10 月)